

収 支 報 告 書

(R7)17-2 <R8.7.9解散>

令和 8 年分
(令和 年 月 日開催分)1 政治団体の名称 (ふりがな) ふいためいこくごえんかい
藤田光彦後援会2 主たる事務所の所在地
三沢市大町2丁目11の243 代表者の氏名
藤田光彦4 会計責任者の氏名
藤田光彦

事務担当者の氏名

(電話) 0176 53 8095

(電話)

(電話)

※この報告書の内容等について連絡する場合がありますので、担当者名、電話番号を必ずご記入ください。

※この欄は記入しないでください。

資産 有・無



政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☒ 有	
☐ 無	
公職の種類	三沢市議会議員
資金管理団体の届出をした者の氏名	藤田光彦

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体	
公職の候補者の氏名等	
公職の種類等	

資金管理団体の指定の期間（注2）	
令和8年1月1日から	
令和8年7月9日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間（注2）	
年 月 日から	
年 月 日まで	

- (注) 1 該当する「□」に「レ」を記入してください。
 2 資金管理団体の指定の期間、国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間については、当該年中に新たに指定・適用及び取消をした団体のみ記載してください。
 3 記載に当たっては「政治資金収支報告書記載例」をご覧ください。

✓
①

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	十億	百万	千	円
(前年からの繰越額)				
(本年の収入額)				
支 出 総 額	十億	百万	千	円
翌 年 へ の 繰 越 額				

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費				
金 額	十億	百万	千	円
員 数				

(注) 1 金額は、合計金額を記載してください。
2 員数は、党費又は会費を納入した者の実人数を記載してください。

(2) 寄 附					備 考
ア 寄附（イを除く。）の区分		金 額			
		十億	百万	千	円
(ア) 個人からの寄附					
〔うち特定寄附〕					
(イ) 法人その他の団体からの寄附					
(ロ) 政治団体からの寄附					
小 計 ((ア)+(イ)+(ロ))					
〔寄附のうち寄附のあつせんによるもの〕					
イ 政党匿名寄附					
合 計 (ア + イ)					

(注) 「寄附」による収入がある場合は、(その7)の記載が必要です。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(注) 1 有無について「□」に「レ」を記入してください。

2 資産等が「有」の場合、資産等の項目別に(その18)に記載してください。

3 「政治資金収支報告書記載例」を参考に記載してください。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）
- 4 確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであつて、真実に相違ありません。

令和 8 年 7 月 9 日

政治団体の名称 藤田光彦 後援会

会計責任者の氏名 藤田光彦 印

代表者の氏名 藤田光彦 印

（代表者の氏名は、解散に伴う収支報告書についてのみ記載してください。）

（備考）「会計責任者の氏名」欄（解散に伴う収支報告書については「代表者の氏名」欄も）は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人（代表者本人）が自署してください。